

シートNo.	0432101	事務事業名	下町・西福童16号線道路改良事業(4期事業)(三沢・西福童線)	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004324	開始年度	平成28年度	終了予定年度		作成責任者	都市整備課長
					施策コード	P2021	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	小郡市の幹線道路網は、市を南北に縦断する幹線道路が乏しい実態がある。近年のベッドタウン化の進行により、自動車交通量は増加傾向であり、交通渋滞の慢性化、沿道環境の悪化等、市民のニーズも高まっている。	○	小郡市の幹線道路網は、市を南北に縦断する幹線道路が乏しい実態がある。近年のベッドタウン化の進行により、自動車交通量は増加傾向であり、交通渋滞の慢性化、沿道環境の悪化等、市民のニーズも高まっている。
	○	公共事業であり、用地取得～工事までの一連の事務は、公平性・透明性を確保する必要があるため、行政である市が実施する。	○	公共事業であり、用地取得～工事までの一連の事務は、公平性・透明性を確保する必要があるため、行政である市が実施する。
	○	交通要衝である小郡市の特徴をさらに生かすために、都市の骨格を形成する都市計画道路の整備を実施することで、市民生活の安全性・利便性向上を図ることができる。	○	交通要衝である小郡市の特徴をさらに生かすために、都市の骨格を形成する都市計画道路の整備を実施することで、市民生活の安全性・利便性向上を図ることができる。
事業の効率性	○	用地、補償費は、不動産鑑定及び損失補償算定標準書に基づいており、評価額は適正である。	○	令和3年度は、地先境界ブロック設置工事を随意契約により3業者から見積もり徴収を実施し、競争性が確保された。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	道路は特定の人が利用するものでなく、全ての人が利用する公共施設である。
事業の有効性	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	用地取得や建物等移転補償など、その路線(場所)ごとに金額が大きく異なるため、一概にコスト比較はできない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	取得した用地は、道路整備を行うために必要なものである。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。
	△	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	事業スケジュールが補助金内示状況により、明確に示していない中で、土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。
関連事業	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和4年度に予定していた道路用地取得ができた。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他に考えられる手法はない。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度は道路用地を取得している段階であり、歩道整備にはまだ至っていない。
点検・改善結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和3年度は道路用地を取得している段階であり、これから先に道路工事を実施し、開通となるため、現時点での評価は困難である。
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
	-	課名	-	
	-	連番	-	
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本道路事業は事業規模も大きく、複数年の期間をかけて整備を行うものであることから、単年での評価は困難である。 令和4年度は計画的な用地取得が実施できたため、引き続き計画的な事業実施に取り組む。	点検結果	本道路事業は事業規模も大きく、複数年の期間をかけて整備を行うものであることから、単年での評価は困難である。 令和3年度は計画的な用地取得が実施できたため、引き続き計画的な事業実施に取り組む。
	改善の方向性	道路をつくるためには、用地を取得する必要があることから、計画的な事業計画に基づき、事業を円滑に進めていくことが最重要となる。	改善の方向性	道路をつくるためには、用地を取得する必要があることから、計画的な事業計画に基づき、事業を円滑に進めていくことが最重要となる。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0432102	事務事業名	幹線市道舗装事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004107	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とし、市内の幹線道路を整備(舗装)する事業であり、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図る。							補正予算	0	28,000						
根拠法令、関係計画、通知等		道路法							前年度から繰越	28,000							
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	工事件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越							
活動実績			件		3	2			予備費等								
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	-		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	28,000	28,000						
	活動実績		-		-	-			執行額	28,000	25,440						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)										
	単位当たりコスト		-														
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	-		単位	R03年度	R04年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度
	成果実績		-		-	-								国庫支出金	5,300	5,300	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	-		目標値										県支出金			
	達成度		-		%									使用料・手数料			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)													分担金・負担金等			
	-													財産収入			
補足説明	-													繰入金			
	-													諸収入			
補足説明	-									繰越金							
	-									地方債	20,300	20,300					
補足説明	-									一般財源	2,400	2,400					
	-									計	28,000	28,000					
補足説明	-									歳出予算	R03年度	R04年度					
	-									工事請負費	28,000	28,000					
補足説明	-									計	28,000	28,000					
	-									正職員	0.2	0.4					
補足説明	-									再任用	0						
	-									会計年度月額	0						
補足説明	-									会計年度日額	0						
	-									計	0.20	0.40					
補足説明	-									人件費合計(千円)	1,480	2,960					
	-									総費用(千円)	29,480	28,400					
補足説明	-									人件費等の修正(千円)							
	-									総費用(千円)※人件費等修正後	29,480	28,400					

シートNo.	0432102	事務事業名	幹線市道舗装事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004107	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する道路維持のためであり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路維持のためであり、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装更新)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装更新)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市が管理する幹線道路の維持・補修であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する幹線道路の維持・補修であり、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 道路条件(舗装厚・道路幅員・交通量)や施工工法により事業内容・事業費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	- 道路条件(舗装厚・道路幅員・交通量)や施工工法により事業内容・事業費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装更新)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装更新)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 入札による執行残であり、妥当である。	○ 入札による執行残であり、妥当である。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 状況に応じ、事業箇所・工法を選定し、事業を実施しており活動見込を設定することは適切ではない。	- 状況に応じ、事業箇所・工法を選定し、事業を実施しており活動見込を設定することは適切ではない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装更新)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うものであり、成果目標の設定は、困難である。	- 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装更新)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うものであり、成果目標の設定は、困難である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装)し、また、予防保全的な修繕・補修を行い、道路舗装の長寿命化を図られており、適切である。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装)し、また、予防保全的な修繕・補修を行い、道路舗装の長寿命化を図られており、適切である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
点検・改善結果	点検結果	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化に努めることが出来た。しかし、幹線道路などを含む交通量が多い道路は、整備よりかなりの年数が経過して老朽化が進んでおり、今後は、道路舗装の適正な維持管理を状況に応じ、行っていくことが課題である。	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化に努めることが出来た。しかし、幹線道路などを含む交通量が多い道路は、整備よりかなりの年数が経過して老朽化が進んでおり、今後は、道路舗装の適正な維持管理を状況に応じ、行っていくことが課題である。	
	改善の方向性	道路状況を把握し、適正な予防保全に努める。	道路状況を把握し、適正な予防保全に努める。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0432103	事務事業名	大崎・下岩田14号道路整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004047	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P1012	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	下岩田交差点(変則五差路)の通行危険回避のため、石原川未整備区間の整備と併せて通学路の歩道整備を行い、治水能力の向上と通学路の安全対策を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度			
	事業概要	市道大崎・下岩田14号線(柳内橋)架替 道路整備(バイパス含む) L=210m(車道5.0m+歩道2.5m) 橋梁 L=15.2m 石原川未整備区間の整備 L=90m											
根拠法令、関係計画、通知等		道路法、道路構造令							予算内訳 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度 の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	道路整備済延長 (計画延長L=210m)		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込					
活動実績		m	126	210					国庫支出金	28,226		10,329	社会資本整備総合交付金
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	河川整備済延長 (計画延長L=90m)		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	県支出金				
	活動実績	m	85	90					使用料・手数料				
単位当たりコスト	算出根拠							投入工数 (単位:人)	R03年度	R04年度		R04年度 の主な用途	
	単位当たりコスト	-		単位	R03年度	R04年度							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	手数料	611			
	成果指標	-		成果実績	-		-	-	委託料				
	補足説明	-		目標値	-		-	-	使用料及び賃借料	81			
	補足説明	-		達成度	%		-	-	工事請負費	51,320	18,780		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	物件移転補償費	12,472			
	成果指標	-		成果実績	-		-	-	計	64,484	18,780		
	補足説明	-		目標値	-		-	-	正職員	0.3	0.4		
	補足説明	-		達成度	%		-	-	再任用	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)		2,220	2,960	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)		60,043	18,926	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費等の修正(千円)				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後		60,043	18,926	

シートNo.	0432103	事務事業名	大崎・下岩田14号道路整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004047	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P1012	作成責任者	都市整備課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	○	通学路安全対策や豪雨災害対策が課題であり、本事業を実施することにより、交通安全プログラムにおける要対策箇所と併せて石原川未整備区間を整備され、治水能力の向上と通学路の安全対策を図ることができ、ニーズが的確に反映されている。	○	通学路安全対策や豪雨災害対策が課題であり、本事業を実施することにより、交通安全プログラムにおける要対策箇所と併せて石原川未整備区間を整備され、治水能力の向上と通学路の安全対策を図ることができ、ニーズが的確に反映されている。	
	○	小郡市が管理する市道、橋梁、河川の整備であり、市で実施する必要がある。	○	小郡市が管理する市道、橋梁、河川の整備であり、市で実施する必要がある。	
	○	通学路安全対策や豪雨災害対策が課題であり、本事業を実施することにより、交通安全プログラムにおける要対策箇所と併せて石原川未整備区間を整備され、治水能力の向上と通学路の安全対策を図ることができ、優先度の高い事業である。	○	通学路安全対策や豪雨災害対策が課題であり、本事業を実施することにより、交通安全プログラムにおける要対策箇所と併せて石原川未整備区間を整備され、治水能力の向上と通学路の安全対策を図ることができ、優先度の高い事業である。	
	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	
事業の効率性	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	小郡市が管理する市道、橋梁、河川の整備であり、市で実施する必要がある。	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	整備内容が、道路整備・橋梁の架替え・河川整備を同一事業で実施しており、適切なコストが算出できない。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的（事業概要）にのみ限定されている。	
	○	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業完了に伴うものであり、妥当である。	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	特になし。	
事業の有効性	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	○	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○	R4年度に本事業が完成した。	
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	4年度に本事業が完成した。	
関連事業	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業が完成したことで、浸水解消及び通学路の安全対策を図られた。	
		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
		課名			
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業が完成したことで、浸水解消及び通学路の安全対策を図られた。		本事業は、当初予定より事業が遅延していたが、現在は、令和4年度に完成予定に向け事業を進めている。また、事業完了後は、浸水解消及び通学路の安全対策を図られる。	
	改善の方向性	令和4年度で事業が終了した。		特になし。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0432104	事務事業名	大駅北歩道整備事業			部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004442	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	西鉄大駅北側周辺について、現在、西鉄天神大牟田線の西側にある県道久留米小郡線は、交通量が多い上に路側帯も無く、歩行者は歩道もない状況で通行している。また、通学路についても安全に通学できる道路が少なく、交通安全プログラム対策箇所となっている。そのため、西鉄天神大牟田線の東側に歩道を新設することにより、通学路と地域間往來の安全の確保及び、利便性の向上が図られ、早期に整備を行う必要がある。						予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	/	
	事業概要	本路線は、延長220m、道路幅員2.0mの歩道を新設する事業である。道路利用者が安全で快適に通行できるよう本事業を実施する。道路新設となることから権利者の方より道路用地を取得し、道路工事を行う。									当初予算
根拠法令、関係計画、通知等		土地収用法、道路法、道路構造令						予算状況	補正予算		5,500
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	事業進捗率	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越		
活動実績		%		26	39			翌年度へ繰越			▲ 21,173
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	-	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等			
	活動実績	-		-	-	-	-	計	5,500		7,827
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	執行額				
	X: 総事業費(単位:千円) Y: 整備完了延長(単位:m)			単位当たりコスト	-	-	5,137				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	道路整備延長 令和5年度までに100%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	執行率(%)	93%		100%
	成果実績	m		0		-	100	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	道路整備延長	目標値	m	0	-	100	歳入予算	R03年度	R04年度	
	達成度	%		0		-	-	国庫支出金	2,750	4,301	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						社会資本整備総合交付金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						県支出金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						使用料・手数料				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						分担金・負担金等				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						財産収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						繰入金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						諸収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						繰越金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						地方債				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						一般財源				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						計				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						歳出予算				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						R03年度				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						R04年度				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						R04年度の主な使途				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						役務費				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						公有財産購入費				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						委託料				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						補償費				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						計				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						5,500				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						7,827				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						正職員				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						再任用				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度月額				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度日額				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						計				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						0.10				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						0.40				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						740				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						2,960				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						5,877				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						10,787				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)						5,877				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						10,787				

シートNo.	0432104	事務事業名	大保駅北歩道整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004442	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 交通安全プログラム要対策箇所となっており、地元からも早期の整備を求められている事からもニーズは的確に反映されている。	○ 交通安全プログラム要対策箇所となっており、地元からも早期の整備を求められている事からもニーズは的確に反映されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 安全性、利便性の向上を図るための歩道整備であり、市で行う事業であると考ええる。	○ 安全性、利便性の向上を図るための歩道整備であり、市で行う事業であると考ええる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 現状は、事業の目的にあるとおりであり、目的の達成のためには適切な事業である。	○ 現状は、事業の目的にあるとおりであり、目的の達成のためには適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 用地、補償費は、不動産鑑定及び損失補償算定標準書に基づいており、評価額は適正である。	○ 用地調査等業務は、適正な入札により業者が選定され競争性が確保された。不動産鑑定業務は、随意契約により3業者から見積もり徴収を実施し、競争性が確保された。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 安全性、利便性の向上を図るための歩道整備であり、市で行う事業であると考ええる。	○ 安全性、利便性の向上を図るための歩道整備であり、市で行う事業であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 用地取得や建物等移転補償など、その路線（場所）ごとに金額が大きく異なるため、一概にコスト比較はできない。	- 現在、本事業で実施しているものは、詳細設計、用地調査等業務及び用地買収のみであり、コスト設定には、適していない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 取得した用地は、道路整備を行うために必要なものである。	○ 用地買収を伴う事業であることから、土地の評価及び移転補償を算定する業務が必要である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 事業スケジュールが補助金内示状況により、明確に示されていない中で、土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	- 現在、本事業で実施しているものは、詳細設計、用地調査等業務及び用地買収のみであり、コスト設定には、適していない。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 令和4年度に予定していた道路用地の一部を取得できた。	○ 令和3年度に予定していた不動産鑑定及び用地調査等業務を実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 他に考えられる手法はない。	- 他に考えられる手法はない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 歩道の供用により、成果が図られるものであるため、現時点での評価することは困難である。	- 歩道の供用により、成果が図られるものであるため、現時点での評価することは困難である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 現在、用地買収を行っており、整備された施設等は無い。	- 現在、用地買収を行っており、整備された施設等は無い。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
点検・改善結果	点検結果	交通安全プログラム要対策箇所となっており、地元からも早期の整備を求められている事からも遅延なく事業を進める必要がある。	交通安全プログラム要対策箇所となっており、地元からも早期の整備を求められている事からも遅延なく事業を進める必要がある。	
	改善の方向性	全線供用するためには、用地を取得する必要があることから、計画的な事業計画に基づき、事業を円滑に進めていくことが必要である。そのためには、地権者に事業の目的をご理解いただくことが最重要となる。	令和5年度全線供用するためには、用地を取得する必要があることから、計画的な事業計画に基づき、事業を円滑に進めていくことが必要である。そのためには、地権者に事業の目的をご理解いただくことが最重要となる。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0432105	事務事業名	団地側溝整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004306	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	古い団地内側溝の有蓋化を図る。(R4年度末現在) みくに野団地 側溝延長16,490m 改修延長9,825m 改修率60% 宝城北団地 側溝延長 4,960m 改修延長4,176m 改修率84% 宝城南団地 側溝延長 6,160m 改修延長3,298m 改修率54% 大保団地 側溝延長 2,970m 改修延長1,726m 改修率58%							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		道路法							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	団地側溝整備発注件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	-		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			計	9,500		17,686
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	9,500		17,686
	成果指標	-							執行率(%)	100%	100%		
	補足説明	-							歳入予算	R03年度	R04年度		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-							歳入予算	R03年度		R04年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金				
	成果指標								県支出金				
	補足説明								使用料・手数料				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									分担金・負担金等			
									財産収入				
									繰入金				
									諸収入				
									繰越金				
									地方債	8,600	15,900		
									一般財源	900	1,786		
									計	9,500	17,686		
									歳出予算	R03年度	R04年度		
									工事請負費	9,500	17,686		
									計	9,500	17,686		
									正職員	0.3	0.4		
									再任用	0			
									会計年度月額	0			
									会計年度日額	0			
									計	0.30	0.40		
									人件費合計(千円)	2,220	2,960		
									総費用(千円)	11,720	20,646		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	11,720	20,646		

シートNo.	0432105	事務事業名	団地側溝整備事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004306	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021
						作成責任者	都市整備課長
2/2ページ							

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 側溝の有蓋化は、地元からも要望されており、反映されている。	○	側溝の有蓋化は、地元からも要望されており、反映されている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する側溝(道路施設)の整備であり、市で実施する必要がある。	○	市が管理する側溝(道路施設)の整備であり、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 側溝の有蓋化は、地元からも要望されており、また、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図るために適切な事業である。	○	側溝の有蓋化は、地元からも要望されており、また、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図るために適切な事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市が管理する団地側溝の有蓋化であり、市で実施する必要がある。	-	市が管理する団地側溝の有蓋化であり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 側溝の有蓋化には、既設側溝を利用した有蓋化や側溝の新設・撤去などがあり、また現場条件により側溝の規格(構造・大きさなど)も異なるためコスト設定することが適切ではない。	-	側溝の有蓋化には、既設側溝を利用した有蓋化や側溝の新設・撤去などがあり、また現場条件により側溝の規格(構造・大きさなど)も異なるためコスト設定することが適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 団地内側溝の有蓋化を図る目的に限定されている。	○	団地内側溝の有蓋化を図る目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。	-	特になし。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。	-	特になし。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 現場状況に応じ、工事箇所・工法を選定し実施する事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。	-	現場状況に応じ、工事箇所・工法を選定し実施する事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定することは困難である。。	-	成果目標を設定することは困難である。。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 団地内側溝の有蓋化が進むことにより、安全性の向上が図られている。	○	団地内側溝の有蓋化が進むことにより、安全性の向上が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図ることが出来た。	古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図ることが出来た。	
	改善の方向性	今後も継続して、古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図る。	今後も継続して、古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図る。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0432106	事務事業名	道路維持・補修事業(工事・修繕)	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J001067	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021
作成責任者						都市整備課長	1/2ページ

事業の目的	道路の安全な交通環境を確保するため、道路施設全般の機能維持を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度						
									当初予算	34,400	34,314	補正予算	5,000	27,900			
事業概要	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とし、市内の生活道路を整備する事業							予算状況	前年度から繰越		2,310	4,900					
									翌年度へ繰越		▲ 4,900	▲ 14,912					
									予備費等		2,776						
									計		39,586	52,202					
									執行額		30,920	51,140					
									執行率(%)		78%	98%					
根拠法令、関係計画、通知等	道路法							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
									国庫支出金								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	道路維持工事発注件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	活動実績	当初見込								
				活動実績	6	6											
				当年度実績	-	-	-							-			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	道路維持修繕発注件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	活動実績	当初見込								
				活動実績	-	47	60										
				当年度実績	-	-	-							-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計算式	X/Y								
			単位当たりコスト														
			計算式	X/Y													
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	成果実績	目標値	達成度							
				年度	年度	年度	年度										
				年度	年度	年度	年度										
				年度	年度	年度	年度										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	成果実績	目標値	達成度							
				年度	年度	年度	年度										
													投入工数 (単位:人)	正職員		0.8	0.8
														再任用		0	0
													会計年度月額		0	0	
													会計年度日額		0	0	
													計		0.80	0.80	
													人件費合計(千円)		5,920	5,920	
													総費用(千円)		36,840	57,060	
													人件費等の修正(千円)				
													総費用(千円)※人件費等修正後		36,840	57,060	
根拠として用いた統計・データ名(出典)																	

シートNo.	0432106	事務事業名	道路維持・補修事業(工事・修繕)	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J001067	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021
						作成責任者	都市整備課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 道路維持工事は、地元からも要望されており、反映されている。	○ 道路維持工事は、地元からも要望されており、反映されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する道路の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市が管理する道路の利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的としており、必要である。	○ 市が管理する道路の利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的としており、必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕料については、3者見積により業者が選定され、修繕を実施している。なお、緊急的に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕料については、3者見積により業者が選定され、修繕を実施している。なお、緊急的に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市が管理する道路の維持補修であり、市で実施する必要がある。	- 市が管理する道路の維持補修であり、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 道路維持補修には、様々な内容があるため、個々に工事内容(事業費)が異なるため、コストを算出することが適切ではない。	- 道路維持補修には、様々な内容があるため、個々に工事内容(事業費)が異なるため、コストを算出することが適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 道路の維持補修のために限定されている。	○ 道路の維持補修のために限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 入札による執行残であり、妥当である。	○ 事業費の精算および現地精査の結果、計画を次年度へ変更したもので妥当である。(施工内容の変更)	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 適正工期確保のための繰越であり、妥当である。	○ 適正工期確保のための繰越であり、妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 道路維持工事は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込みを立てることが困難である。	- 道路維持工事は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込みを立てることが困難である。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		- 道路維持工事は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため成果目標を立てることが困難である。	- 道路維持工事は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため成果目標を立てることが困難である。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 道路維持補修が実施されることにより、安全性・利便性の向上が図られている。	○ 道路維持補修が実施されることにより、安全性・利便性の向上が図られている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	今後も状況に応じた生活道路の整備を行い、道路施設全般の機能維持を図りつつ、道路利用者の安全性及び利便性の向上に努める。	今後も状況に応じた生活道路の整備を行い、道路施設全般の機能維持を図りつつ、道路利用者の安全性及び利便性の向上に努める。	
	改善の方向性	必要に応じて道路の整備を行う。	特になし	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0432107	事務事業名	道路橋梁長寿命化修繕事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J001074	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	老朽化する道路橋について、長寿命化修繕計画を策定することで予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保する。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度			
	事業概要	市が管理する橋梁の点検、長寿命化・予防保全を目的とした橋梁の維持補修(修繕、架替など)										当初予算	10,000
根拠法令、関係計画、通知等		長寿命化修繕計画策定事業費補助制度							補正予算	45,000		▲ 8,240	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	橋梁点検総数 (市が管理する482橋を5年サイクルで点検、2巡回実施年度:R1~5)	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越	17,531		3,896	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	-	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越	▲ 3,896		▲ 11,110	
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			予備費等	29			
成果目標		-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	68,664	34,546			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	橋梁補修工事発注件数	単位	R03年度	R04年度			執行額	61,986	32,365			
	補足説明	点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であるため、目標値の設定は適切ではない。							執行率(%)	90%		94%	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							歳入予算			R03年度	R04年度
	成果目標		単位	R03年度	R04年度			国庫支出金	35,797	17,894	社会資本整備総合交付金		
投入工数(単位:人)	成果指標		単位	R03年度	R04年度			県支出金					
	補足説明	-							使用料・手数料				
投入工数(単位:人)	補足説明	-							分担金・負担金等				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							財産収入				
投入工数(単位:人)	成果目標		単位	R03年度	R04年度			繰入金	6,693	7,617	まちづくり支援基金繰入金		
	成果指標		単位	R03年度	R04年度			諸収入					
投入工数(単位:人)	補足説明	-							繰越金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							地方債	22,800	6,400	公共事業等債	
投入工数(単位:人)	補足説明	-							一般財源	3,374	2,635		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							計	68,664	34,546		
投入工数(単位:人)	補足説明	-							歳出予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							委託料	9,769	27,000	橋梁点検、橋梁長寿命化修繕計画見直し業務	
投入工数(単位:人)	補足説明	-							使用料及び賃借料	260	260	システム利用料	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							工事請負費	58,635	7,286	補修工事	
投入工数(単位:人)	補足説明	-							計	68,664	34,546		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							正職員	0.7	0.7		
投入工数(単位:人)	補足説明	-							再任用	0	0		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							会計年度月額	0	0		
投入工数(単位:人)	補足説明	-							会計年度日額	0	0		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							計	0.70	0.70		
投入工数(単位:人)	補足説明	-							人件費合計(千円)	5,180	5,180		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							総費用(千円)	67,166	37,545		
投入工数(単位:人)	補足説明	-							人件費等の修正(千円)				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							総費用(千円)※人件費等修正後	67,166	37,545		

シートNo.	0432107	事務事業名	道路橋梁長寿命化修繕事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J001074	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、社会的ニーズを反映している。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、社会的ニーズを反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する橋梁の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する橋梁の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 長寿命化従前計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、必要である。	○ 長寿命化従前計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市が管理する橋梁の点検および維持補修であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する橋梁の点検および維持補修であり、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 橋梁の規模、構造、修繕内容により事業費が異なるためコスト設定は適切ではない。	- 橋梁の規模、構造、修繕内容により事業費が異なるためコスト設定は適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 市が管理する橋梁の点検および維持補修に限定されている。	○ 市が管理する橋梁の点検および維持補修に限定されている。	
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ R3繰越事業費の精算および国庫補助額確定によるもので、妥当である。	○ R2繰越事業費の精算および国庫補助額確定によるもので、妥当である。	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 橋梁の補修は、河川等の水位が低減される時期(農閑期等)に実施する必要があり、また、適正工期確保のため繰越を行っているものである。	○ 橋梁の補修は、河川等の水位が低減される時期(農閑期等)に実施する必要があり、また、適正工期確保のため繰越を行っているものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 小郡市が管理する橋梁(482橋)について、5年サイクルで点検がされるよう計画的に実施している。	○ 小郡市が管理する橋梁(481橋)について、5年サイクルで点検がされるよう計画的に実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 市が管理する橋梁を5年サイクルで点検し、評価結果に基づき補修を行うものであり指標設定は適切ではない。	- 市が管理する橋梁を5年サイクルで点検し、評価結果に基づき補修を行うものであり指標設定は適切ではない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 長寿命化従前計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を図ることが出来ている。	○ 長寿命化従前計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を図ることが出来ている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
点検・改善結果	点検結果	今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することが必要であることから、今後も計画的に実施する必要がある。	今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することが必要であることから、今後も計画的に実施する必要がある。	
	改善の方向性	今後も、老朽化が進む橋梁については適切な処置を行う。	特になし。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0432108	事務事業名	道路照明補修事業			部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004443	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	老朽化が進む道路照明を総点検した結果を基に、予防保全的な修繕・補修を行うことにより道路照明の長寿命化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度		
	事業概要	市が管理する道路照明の長寿命化・予防保全を目的とした維持補修(修繕、建替えなど)							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等									予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	道路照明灯補修件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	-		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	4,000		4,000
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	-		成果実績	-	-	-	-	歳入予算	R03年度		R04年度
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	目標値	-	-	-	-	国庫支出金	2,000		2,000
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	達成度	%	-	-	-	県支出金			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					使用料・手数料			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	成果実績					分担金・負担金等			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	目標値					財産収入			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	達成度	%				繰入金			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					諸収入			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					繰越金			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					地方債	1,800	1,800	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					一般財源	200	200	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					計	4,000	4,000	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					工事請負費	4,000	4,000	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					計	4,000	4,000	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					正職員	0.1	0.2	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					再任用	0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					会計年度月額	0		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					会計年度日額	0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					計	0.10	0.20	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					人件費合計(千円)	740	1,480	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					総費用(千円)	3,157	5,045	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					人件費等の修正(千円)			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-	投入工数 (単位:人)					総費用(千円)※人件費等修正後	3,157	5,045	

シートNo.	0432108	事務事業名	道路照明補修事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004443	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021
						作成責任者	都市整備課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な建替えを行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、社会的ニーズを反映している。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な建替えを行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、社会的ニーズを反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な建替えを行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、適切な事業である。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な建替えを行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であり、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 道路照明の規模、構造、修繕内容により事業費が異なるためコスト設定は適切ではない。	- 道路照明の規模、構造、修繕内容により事業費が異なるためコスト設定は適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であり、市で実施する必要がある。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。	○ 事業確定に伴うものであり、妥当である。	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。	- 特になし。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な架替を行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を図ることが出来ている。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な架替を行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を図ることが出来ている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	今後も老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な修繕を行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することが必要であることから、今後も計画的に実施する必要がある。	今後も老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な修繕を行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することが必要であることから、今後も計画的に実施する必要がある。	
	改善の方向性	今後も、老朽化が進む道路照明については適切な処置を行う。	特になし。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0432109	事務事業名	八坂・下西鯉坂114号線道路整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004441	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	県道二森石崎線と市道幹線を結ぶ重要な準幹線道路の役割を担う道路として現道を拡幅し、安全性の向上、地域交通の円滑化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)													
	事業概要	八坂・下西鯉坂114号線道路整備事業 L=120m、W=6.0m																						
根拠法令、関係計画、通知等	道路法、狭あい道路整備等促進事業							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)											
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	整備済延長 (計画延長L=120m)		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	国庫支出金	4,270		7,776		R04年度の主な収入内訳(名称等)										
	活動実績	m	57	120	-	-	県支出金								R04年度の主な収入内訳(名称等)									
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	-		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	使用料・手数料							R04年度の主な収入内訳(名称等)								
	活動実績	-	-	-	-	-	-	-	分担金・負担金等								R04年度の主な収入内訳(名称等)							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)																	
	単位当たりコスト	-										財産収入										R04年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度						目標最終年度 年度	繰入金				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果実績	-																	繰入金					R04年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	-																	諸収入					
	達成度	%																繰越金			R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債				3,800	6,900	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	成果実績	-												一般財源	470			6,554	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	成果指標	-												計	8,540	21,230		R04年度の主な収入内訳(名称等)						
	達成度	%												歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)							
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								役員費	0		R04年度の主な収入内訳(名称等)												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								委託料	0			R04年度の主な収入内訳(名称等)											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								工事請負費	8,540	19,230			R04年度の主な収入内訳(名称等)										
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								公有財産購入費	0					R04年度の主な収入内訳(名称等)									
根拠として用いた統計・データ名(出典)								補償、補填及び賠償金	0	2,000	R04年度の主な収入内訳(名称等)													
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	8,540	21,230						R04年度の主な収入内訳(名称等)								
根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.2	0.3										R04年度の主な収入内訳(名称等)				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0										R04年度の主な収入内訳(名称等)					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0									R04年度の主な収入内訳(名称等)						
根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0								R04年度の主な収入内訳(名称等)							
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.20	0.30		R04年度の主な収入内訳(名称等)												
根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	1,480	2,220			R04年度の主な収入内訳(名称等)											
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	10,020	15,972				R04年度の主な収入内訳(名称等)										
根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)							R04年度の主な収入内訳(名称等)									
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	10,020	15,972	R04年度の主な収入内訳(名称等)													

シートNo.	0432109	事務事業名	八坂・下西鯉坂114号線道路整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004441	開始年度	平成30年度	終了予定年度	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	地元要望でもあり、県道二森石崎線と市道幹線を結ぶ重要な準幹線道路の役割を担う道路として現道を拡幅し、安全性の向上、地域交通の円滑化を図ることとなるため、ニーズを反映している。	○	地元要望でもあり、県道二森石崎線と市道幹線を結ぶ重要な準幹線道路の役割を担う道路として現道を拡幅し、安全性の向上、地域交通の円滑化を図ることとなるため、ニーズを反映している。
	○	小郡市が管理する市道の拡幅事業であり、市で実施する必要がある。	○	小郡市が管理する市道の拡幅事業であり、市で実施する必要がある。
	○	地元要望でもあり、県道二森石崎線と市道幹線を結ぶ重要な準幹線道路の役割を担う道路として現道を拡幅し、安全性の向上、地域交通の円滑化を図ることとなるため、適切な事業である。	○	地元要望でもあり、県道二森石崎線と市道幹線を結ぶ重要な準幹線道路の役割を担う道路として現道を拡幅し、安全性の向上、地域交通の円滑化を図ることとなるため、適切な事業である。
事業の効率性	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	小郡市が管理する市道の拡幅事業あり、市で実施する必要がある。
事業の有効性	-	整備内容が、道路整備・農業用水路の付替えを同一事業で実施しており、各年の整備内容が異なるため適切なコストが算出できない。	-	整備内容が、道路整備・農業用水路の付替えを同一事業で実施しており、各年の整備内容が異なるため適切なコストが算出できない。
	○	県道二森石崎線と市道幹線を結ぶ重要な準幹線道路の役割を担う道路として現道を拡幅し、安全性の向上、地域交通の円滑化を図るものに限定している。	○	県道二森石崎線と市道幹線を結ぶ重要な準幹線道路の役割を担う道路として現道を拡幅し、安全性の向上、地域交通の円滑化を図るものに限定している。
	○	地盤改良施工前の現地配合試験結果により、改良工法の変更が不要となったため。	-	特になし。
	-	特になし	○	適正工期確保のためであり、妥当である。
	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	○	R4年度に本事業が完成した。	△	国庫補助事業の内示率に応じ事業を進めており、当初予定より事業が遅延している。
関連事業	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	○	R4年度に本事業が完成した。	-	事業完了により、成果が図られるものであるため、評価することは適切ではない
	○	本事業が完成したことで、安全性の向上、地域交通の円滑化を図られた。	○	整備済み区間について、安全性の向上が図られている。
点検・改善結果	点検結果		本事業は、当初完成予定より遅延していたが、現在は、令和4年度完成予定に向け事業を進めている。事業完了後は、現道を拡幅し、安全性の向上、地域交通の円滑化を図られる。	
	改善の方向性		令和4年度で終了の事業である。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0432110	事務事業名	味坂スマートIC設置事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004490	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P2021	作成責任者	スマートIC統括主幹

事業の目的	周辺道路の渋滞緩和、産業・住民の利便性向上、周辺開発による雇用創出、大災害時の救急・救命活動の向上								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	九州自動車道の鳥栖JCT～久留米IC間にスマートICを設置する 令和6年度事業完了を目標 社会資本整備総合交付金を活用(補助率55%)								予算状況	当初予算	100,444		94,328	
根拠法令、関係計画、通知等											予算内訳 (単位:千円)	補正予算		25,210	22,500
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	事業進捗率		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越		3,205			▲ 3,717
活動実績		%		%	50	70			翌年度へ繰越						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	—		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等			計		128,859	113,111
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			執行額	126,462	112,829	執行率(%)		98%	100%
	単位当たりコスト								歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	利便性の向上		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R06年度	国庫支出金	1,601	29,040	社会資本整備総合交付金			
	成果実績	台/日	-	-					県支出金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	SIC利用交通量		目標値	台/日	-	-	4,200	使用料・手数料						
	達成度	%	-	-					分担金・負担金等						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	未供用(R6年度事業完了を目標)								財産収入					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰入金	14,944	7,352	まちづくり支援基金		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	—		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R06年度	諸収入						
	成果実績	台/日	-	-					繰越金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標			計算式	X/Y				地方債	108,300	50,100	公共事業等債、道路新設事業債			
	達成度	%	-	-					一般財源	4,014	26,619				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									計	128,859	113,111			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									役員費					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									委託料					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									用地買収費	2,214				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									負担金、補助及び交付金	3,008	11,572			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									移転補償金	991				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									工事請負費	122,646	101,539			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									計	128,859	113,111			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									正職員	2	1			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									再任用	0	0			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度月額	0	0			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									会計年度日額	0	0			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	2.00	1.00			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									人件費合計(千円)	14,800	7,400			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	141,262	120,229			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									人件費等の修正(千円)					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	141,262	120,229			

シートNo.	0432110	事務事業名	味坂スマートIC設置事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004490	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P2021
						作成責任者	スマートIC統括主幹
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 九州自動車道との連携が図られていないため、産業・住民生活の利便性に欠けている状況があり、市民や社会のニーズがある。	○ 九州自動車道との連携が図られていないため、産業・住民生活の利便性に欠けている状況があり、市民や社会のニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業者が限られている。	○ 事業者が限られている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 本市の土地利用計画を推進するためには必要な施設である。	○ 本市の土地利用計画を推進するためには必要な施設である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ スマートIC本体と密接不可分な関係にあるため、西日本高速道路㈱へ事務委託を行う。	○ スマートIC本体と密接不可分な関係にあるため、西日本高速道路㈱へ事務委託を行う。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ スマートIC設置に伴い必要となる道路、水路等の付替え工事に限定している。	○ スマートIC設置に伴い必要となる道路、水路等の付替え工事に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 開通目標に向け、関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和6年度事業完了に向けた事業進捗を図っている。	○ 令和6年度事業完了に向けた事業進捗を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
点検・改善結果	点検結果	・県境を跨ぎ設置するスマートIC設置事業は、西日本高速道路㈱、福岡県、佐賀県、鳥栖市及び小郡市が一体となり、協議調整を図り事業執行を行うものである。 ・工事実施においては、地元調整及び各機関の連携なしに実施不可である。 ・各発注機関の工事個所が同一であり、個々のトラブルが事業全体に影響する。 ・工事全体が完了しないと成果実績が表れないが、現時点の工程は概ね計画どおり。	・県境を跨ぎ設置するスマートIC設置事業は、西日本高速道路㈱、福岡県、佐賀県、鳥栖市及び小郡市が一体となり、協議調整を図り事業執行を行うものである。 ・工事実施においては、地元調整及び各機関の連携なしに実施不可である。 ・各発注機関の工事個所が同一であり、個々のトラブルが事業全体に影響する。 ・工事全体が完了しないと成果実績が表れないが、現時点の工程は概ね計画どおり。	
	改善の方向性	引き続き関係機関との調整を図り、早期に成果が表れるよう事業執行する。	引き続き関係機関との調整を図り、早期に成果が表れるよう事業執行する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0433101	事務事業名	一般公共土木災害の調査及び復旧事業(河川治水・管理係)		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係	
事業No.	J000376	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者	河川治水統括主幹

事業の目的		災害箇所速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)						
事業概要		災害により被災した公共土木施設を復旧する事業である。 ※一般公共土木災害(国費・地方債)は、事業費確定後に精算がなされるため、予算内訳には、執行額の内訳を記載								当初予算		500			500					
根拠法令、関係計画、通知等		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法						補正予算		35,292		27,472								
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	工事件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越		6,500		27,472							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	修繕件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越		▲ 27,472									
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度														
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	-	単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度		予備費等		4,143			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計		18,963		27,972							
補足説明		被災した公共土木施設の復旧を行う事業のため、定量的な目標が設定できない。						執行額		16,596		17,979			執行率(%)		88%		64%	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						歳入予算		R03年度		R04年度			R04年度の主な収入内訳(名称等)					
成果目標		成果実績	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金		3,293		12,015		災害復旧事業国庫負担金					
成果指標		目標値	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金											
達成度		達成度	%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料・手数料											
補足説明		-						分担金・負担金等												
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						財産収入												
成果目標		成果実績	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金		55		10							
成果指標		目標値	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入											
達成度		達成度	%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金											
補足説明		-						地方債		9,500		5,690								
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						一般財源		3,748		264								
成果目標		成果実績	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計		16,596		17,979							
成果指標		目標値	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算		R03年度		R04年度		R04年度の主な使途					
達成度		達成度	%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	旅費											
補足説明		-						需用費		10,160		10								
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						役務費												
成果目標		成果実績	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	工事請負費		6,436		17,969							
成果指標		目標値	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度												
達成度		達成度	%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度												
補足説明		-						計		16,596		17,979								
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						投入工数 (単位:人)		正職員		0.2		0.2						
成果目標		成果実績	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用		0		0							
成果指標		目標値	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額		0		0							
達成度		達成度	%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度日額		0		0							
補足説明		-						計		0.20		0.20								
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						人件費合計(千円)		1,480		1,480								
成果目標		成果実績	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)		18,076		19,459							
成果指標		目標値	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)											
達成度		達成度	%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)※人件費等修正後		18,076		19,459							
補足説明		-																		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-																		

シートNo.	0433101	事務事業名	一般公共土木災害の調査及び復旧事業(河川治水・管理係)	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	J000376	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めている。	○	被災した公共土木災害の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めている。
	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧であり、市で実施する必要がある。	○	被災した公共土木災害の調査及び復旧であり、市で実施する必要がある。
	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めるために必要不可欠である。	○	被災した公共土木災害の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めるために必要不可欠である。
事業の効索性	○	適正な入札により業者が選定されており、競争性が確保されている。	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕料については、緊急的に行うものであり、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。
	無		無	
	無		有	
	-	被災した公共土木施設の復旧を行うものであり、評価することは適切ではない。	-	被災した公共土木施設の復旧を行うものであり、評価することは適切ではない。
	-	被災した公共土木施設および復旧工法により、事業内容・事業費が異なるため、コストを算出することが適切ではない。	-	被災した公共土木施設および復旧工法により、事業内容・事業費が異なるため、コストを算出することが適切ではない。
	○	被災した公共土木災害の調査及び復旧工事を実施する事業目的に限られている。	○	被災した公共土木災害の調査及び復旧工事を実施する事業目的に限られている。
	-	災害発生後に目視など確認できる内容に基づき、予算を計上しているため、実施段階で事業費見込と異なる場合もあるため。	-	災害発生後に目視など確認できる内容に基づき、予算を計上しているため、実施段階で事業費見込と異なる場合もあるため。
○	河川災害の場合、水位が低減する非出水期に工事を実施する必要があり、適正工期確保のため繰越を行っている。	○	河川災害の場合、水位が低減する非出水期に工事を実施する必要があり、適正工期確保のため繰越を行っている。	
○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	
事業の有効性	-	被災した公共土木施設の復旧を行う事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。	-	被災した公共土木施設の復旧を行う事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。
	-	被災した公共土木施設の復旧を行うものであり、評価することは適切ではない。	-	被災した公共土木施設の復旧を行うものであり、評価することは適切ではない。
	-	被災した公共土木施設の復旧を行う事業であり、成果目標を設定することは適切ではない。	-	被災した公共土木施設の復旧を行う事業であり、成果目標を設定することは適切ではない。
	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めている。	○	被災した公共土木災害の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	今後も公共土木施設が被災した際には、災害箇所の手早い復旧を図り、もって公共の福祉を確保するよう努める。	今後も公共土木施設が被災した際には、災害箇所の手早い復旧を図り、もって公共の福祉を確保するよう努める。	
	改善の方向性	定期的な道路、河川巡視に努め、大規模な被災をうけないよう、異常箇所の早期発見を行い、適正な維持管理の徹底を図る。	特になし	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0433102	事務事業名	雨水調整池治水対策事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係	
事業No.	R040027	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者	河川治水統括主幹

事業の目的		雨水調整池の浚渫等を実施することで、浸水被害軽減を図る。						予算額・ 執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)						
事業概要		雨水調整池の浚渫等を実施する。 R4年度より、従来の河川維持補修事業を下記のとおり整理した。 ①河川維持補修事業 ②河川改修事業(石原川・鎗巻川) ③雨水調整池治水対策事業							補正予算		10,000							
根拠法令、 関係計画、 通知等		第6次小郡市総合振興計画						前年度から繰越		13,000								
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	土砂浚渫量	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越	▲ 10,000								
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等									
単位当たり コスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)											
		浚渫工事費/土砂浚渫量		単位当たり コスト	円	0							24,964	歳入予算			R03年度	R04年度
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	—	単位	R03年度	R04年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0	13,000	
		成果指標	—	成果実績											国庫支出金			
		補足説明	治水対策は様々な事業を行い、総合的に被害軽減を図るものであるため、本事業だけでの定量的な目標設定ができない。	目標値											県支出金			
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)	—	達成度	%									使用料・手数料				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等				
		成果指標		成果実績										財産収入				
		補足説明		目標値										繰入金				
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)		達成度	%									諸収入				
				達成度	%				繰越金									
				達成度	%				地方債		13,000	緊急浚渫推進事業債						
				達成度	%				一般財源									
				達成度	%				計	0	13,000							
				達成度	%				歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途						
				達成度	%				工事請負費		13,000							
				達成度	%				計	0	13,000							
				達成度	%				正職員		0.1							
				達成度	%				再任用									
				達成度	%				会計年度月額									
				達成度	%				会計年度日額									
				達成度	%				計	0.00	0.10							
				達成度	%				人件費合計(千円)	0	740							
				達成度	%				総費用(千円)	0	8,279							
				達成度	%				人件費等の修正(千円)									
				達成度	%				総費用(千円)※人件費等修正後	0	8,279							

シートNo.	0433102	事務事業名	雨水調整池治水対策事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	R040027	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 近年の豪雨により、治水対策のニーズは非常に高く、ハード・ソフト一体となった流域治水の推進が望まれている。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する雨水調整池であり、市が実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事項として掲げており、早期整備が必要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定されており、競争性が確保されている。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市が管理する雨水調整池であり、市が実施する必要がある。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- それぞれの調整池で、現場条件等が異なるため、コスト水準の妥当について、評価することは適切ではない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 土砂浚渫工事を実施する事業目的に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△ 単年で完了する事業でないことから、今後の費用対効果を考慮し、不用としたものである。		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 河川と同様に、降雨量が多い春から秋は、雨水貯留が必要なため、浚渫工事が実施できない。よって、非出水期に工事する必要があり、適正工期確保のため繰越を行っている。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○ 工事実施時期を考慮し、繰越を行っているが、見込みに概ね合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 現場条件に応じ、適切な事業実施に努めている。		
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 治水対策は様々な事業を行い、総合的に被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 浚渫した分だけ、貯留量が増すため、浸水被害軽減に寄与する。		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-		
点検・改善結果	点検結果	市内には10箇所の雨水調整池があり、調整池がもつ最大限の能力を発揮できるよう、計画的に事業実施を図る必要がある。 また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていくことに努める。		
	改善の方向性	有利な起債である緊急浚渫推進事業債が現時点で令和6年度までであるため、さらなる事業拡大を図り、浸水被害軽減に努めていく。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0433103	事務事業名	河川維持補修事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係	
事業No.	J000375	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者	河川治水統括主幹

事業の目的	市営河川の修繕や浚渫を行い、河川災害の発生を予防するとともに、流下能力の確保を図り、浸水被害軽減を目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	市営河川の修繕及び浚渫 R4年度より、従来の河川維持補修事業を下記のとおり整理した。 ①河川維持補修事業 ②河川改修事業(石原川・鎗巻川) ③雨水調整池治水対策事業								当初予算	8,745	6,700	
根拠法令、関係計画、通知等		河川法								補正予算	13,000	1,500	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	修繕件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越	14,832		
活動実績		件	2	6					翌年度へ繰越	▲ 13,000		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	浚渫件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				
	活動実績	件	5	6					計	23,577	8,200	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			執行額	19,603	8,186		
	成果目標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	83%	100%	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果指標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度		
	成果実績	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	-		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	達成度	%		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明	本事業は、工事内容・工事条件・工法等により工事費が異なるため、定量的な目標が設定できない。								使用料・手数料				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰入金			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金				R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								地方債	21,800	5,000	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源	1,777	3,200		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	23,577	8,200	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								需用費	1,700	3,200	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								役務費	7,000	5,000		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								工事請負費	14,832		R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								原材料費	45			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	23,577	8,200	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.1	0.2		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0		R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0		R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.10	0.20		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	740	1,480	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	20,343	9,666		R04年度の主な収入内訳(名称等)	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	20,343	9,666		R04年度の主な収入内訳(名称等)	

シートNo.	0433103	事務事業名	河川維持補修事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	J000375	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 河川災害の発生を予防するとともに、流下能力の確保により、浸水被害軽減を目的とするため、ニーズは非常に高い事業である。	○	河川災害の発生を予防し、災害の拡大を防止するためであり、適切である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する河川維持のためであり、市で実施する必要がある。	○	市が管理する河川維持のためであり、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事業として掲げており、優先度の高い事業である。	○	河川災害の発生を予防し、災害の拡大を防止するためであり、適切である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 修繕及び浚渫においては、3者見積を行っている。	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。また、修繕については、3者見積により業者が選定され、修繕を実施している。なお、緊急的に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	市が管理する河川維持のためであり、市で実施する必要がある。	○	市が管理する河川維持のためであり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	修繕および浚渫において、工事条件・工法・施工内容などにより事業費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	-	修繕および浚渫において、工事条件・工法・施工内容などにより事業費が異なるため、コスト設定は適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	河川災害の発生を予防及び浸水被害軽減に関する事業に限定されている。	○	河川災害の発生を予防し、災害の拡大を防止するために限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	特になし。	-	特になし。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	特になし。	○	河川内の工事・浚渫・修繕は、水位が低減する非出水期に実施する必要があり、繰越がある場合は、適正工期確保に努めている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各現場条件に応じた、適切な修繕及び浚渫となるようにしている。	○	工事、修繕および浚渫において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	現場状況に応じ、工事箇所・工法を選定し実施する事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。	-	現場状況に応じ、工事箇所・工法を選定し実施する事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現場状況に応じ、適切な事業実施に努めている。	○	工事、修繕および浚渫において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	治水対策は様々な事業を行い、総合的に被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。	-	成果目標を設定することは適切ではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	河川災害の発生予防と流下能力確保により、浸水被害軽減に寄与する。	○	河川災害の発生を予防し、災害の拡大を防止するため活用されている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			
点検・改善結果	点検結果	今後も市営河川の修繕及び浚渫を行い、河川災害の発生を予防するとともに、河川がもつ流下能力の確保に努めていく必要がある。また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていく。		今後も状況に応じた市営河川の護岸整備・修繕や浚渫を行い、河川災害の発生を予防し、災害の拡大の防止に努める。	
	改善の方向性	有利な起債である緊急浚渫推進事業債が現時点で令和6年度までであるため、さらなる事業拡大を図り、浸水被害軽減に努めていく。		特になし	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0433104	事務事業名	河川改修事業(石原川・鎗巻川)		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係	
事業No.	R040028	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者	河川治水統括主幹

事業の目的	石原川・鎗巻川の流域治水基本計画に基づき、浸水被害軽減を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予 算 状 況	R03年度	R04年度	/					
	事業概要	流域治水基本計画に基づき、優先度の高いものから改修等に取り組む。 また、護岸未整備箇所については、継続して護岸整備を実施する。 R4年度より、従来の河川維持補修事業を下記のとおり整理した。 ①河川維持補修事業 ②河川改修事業(石原川・鎗巻川) ③雨水調整池治水対策事業							当初予算		45,000						
根拠法令、 関係計画、 通知等		河川法							予算内訳 (単位:千円)	補正予算			▲ 13,300				
	活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	工事件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	前年度から繰越						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越			▲ 9,200				
	単位当たり コスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	—		単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	予備費等		
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	—		単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0	22,500
補足説明		治水対策は様々な事業を行い、総合的に浸水被害を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。											投入工数 (単位:人)	執行額		18,677	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	執行率(%)		83%
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		歳入予算	R03年度	R04年度
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	歳出予算	R03年度	R04年度
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		国庫支出金		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	県支出金		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		使用料・手数料		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	分担金・負担金等							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	財産収入						
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		繰入金						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	諸収入						
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		繰越金						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	地方債		5,800				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		一般財源		16,700				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	計	0	22,500				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		歳出予算	R03年度	R04年度				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	委託料		16,700				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		工事請負費		5,800				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	計	0	22,500				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		正職員		0.15				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	再任用						
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		会計年度月額						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	会計年度日額						
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		計	0.00	0.15				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	人件費合計(千円)	0	1,110				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		総費用(千円)	0	19,787				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	人件費等の修正(千円)						
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後		総費用(千円)※人件費等修正後	0	19,787				

シートNo.	0433104	事務事業名	河川改修事業(石原川・鎗巻川)	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	R040028	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 近年の豪雨により、治水対策のニーズは非常に高く、ハード・ソフト一体となった流域治水の推進が望まれている。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する市営河川であるため、市で実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事業として掲げており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定されており、競争性が確保されている。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(ポポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市が管理する市営河川であるため、市で実施する必要がある。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 現場条件等により事業費が異なるため、コスト水準の妥当性について、評価することは適切ではない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 浸水被害軽減を図る事業に限られている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 河川護岸工事のため、非出水期に工事実施する必要があり、適正工期確保を図った繰越である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事条件・工法・施工内容などにより適切な事業実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 工事実施時期を考慮し、繰越を行っているが、見込に合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 現場条件に応じ、適切な事業実施に努めている。		
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 治水対策は様々な事業を行い、総合的に浸水被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 河川災害発生の予防と流下能力確保により、浸水被害軽減に寄与する。		
点検・改善結果	課名	- 関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
	連番			
事業名				
点検結果	R4年度に策定した「流域治水基本計画」に基づき、優先度の高い事業より取組みを進めていく必要がある。また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていく。			
改善の方向性	流域治水基本計画に基づき、改修必要箇所が洗い出されており、優先度の高い事業から着実に整備に努めていく。			

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0433105	事務事業名	排水路整備事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	J001068	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹

事業の目的		素掘り水路箇所の整備工事や適正な水路の維持管理の実施により、清潔で安全な住環境を保つ。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
事業概要		清潔で安全な住環境を保つため、素掘りの水路のコンクリート化等の工事や修繕及び浚渫を行う。								当初予算 12,500 補正予算 970 前年度から繰越 翌年度へ繰越 ▲ 6,897 予備費等 ▲ 346 計 6,227 執行額 4,717 執行率(%) 76%		8,984		12,700	6,897	▲ 5,485	23,096	21,598
根拠法令、関係計画、通知等		第6次小郡市総合振興計画						予算内訳 (単位:千円)		歳入予算		R03年度		R04年度	R04年度の主な使途			
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	排水路整備工事件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込			R06年度 活動見込	国庫支出金							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	排水路修繕件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	県支出金									
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度			使用料・手数料									
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	-	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入									
補足説明		工事及び修繕において、工事内容・工事条件・工法等により、費用が異なるため、定量的な目標が設定できない。								繰入金						6,897	基山町負担金	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-								諸収入								
補足説明		-								繰越金								
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-								地方債	2,200	11,000						
										一般財源	4,027	5,199						
										計	6,227	23,096						
										歳出予算	R03年度	R04年度						
										需要費	3,470	3,500		修繕料				
										工事請負費	2,757	16,112						
										役務費		3,484		手数料				
										計	6,227	23,096						
										正職員	0.1	0.2						
										再任用	0							
										会計年度月額	0							
										会計年度日額	0							
										計	0.10	0.20						
										人件費合計(千円)	740	1,480						
										総費用(千円)	5,457	23,078						
										人件費等の修正(千円)								
										総費用(千円)※人件費等修正後	5,457	23,078						

シートNo.	0433105	事務事業名	排水路整備事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	J001068	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 排水路整備工事、修繕及び浚渫は、地元からも要望されているとともに、近年の豪雨による水路施設の災害を予防する事業のため、ニーズは高い。	○ 排水路整備工事は、地元からも要望されているとともに、近年の豪雨による水路施設の災害を予防する事業のため、ニーズは高い。	○ 排水路整備工事は、地元からも要望されているとともに、近年の豪雨による水路施設の災害を予防する事業のため、ニーズは高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する排水路の工事・修繕であるため、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する排水路の工事・修繕であるため、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する排水路の工事・修繕であるため、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事項として掲げており、優先度の高い事業である。	○ 市が管理する排水路を整備することで、清潔で安全な住環境を保つため、優先度は高い。	○ 市が管理する排水路を整備することで、清潔で安全な住環境を保つため、優先度は高い。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕及び浚渫については、3者見積りにより業者が選定され、修繕を実施している。なお、緊急的に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕料については、3者見積りにより業者が選定され、修繕を実施している。なお、緊急的に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕料については、3者見積りにより業者が選定され、修繕を実施している。なお、緊急的に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	有
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市が管理する排水路の整備・修繕・浚渫であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する排水路の整備・修繕であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する排水路の整備・修繕であり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 工事条件・工法・施工内容などにより事業費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	- 排水路整備・修繕には、様々な内容があり、個々に工事内容(事業費)が異なるため、コストを算出することが適切ではない。	- 排水路整備・修繕には、様々な内容があり、個々に工事内容(事業費)が異なるため、コストを算出することが適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 水路の維持補修のために限定されている。	○ 水路の維持補修のために限定されている。	○ 水路の維持補修のために限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。	- 特になし。	- 特になし。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 排水路整備工事のため、非出水期に工事実施する必要があり、適正工期確保を図った繰越である。	○ 繰越をした工事は、県発注工事(河川工事)と同時に行う必要があり、工事期間の調整を行ったためため妥当である。	○ 繰越をした工事は、県発注工事(河川工事)と同時に行う必要があり、工事期間の調整を行ったためため妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 排水路整備は、主に地元要望により実施しており、また、修繕・浚渫においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込を設定することは適切ではない。	- 排水路整備は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込みを立てることが困難である。	- 排水路整備は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込みを立てることが困難である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 現場状況に応じ、適切な事業実施に努めている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 治水対策は様々な事業を行い、総合的に被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。	- 排水路整備は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込みを立てることが困難である。	- 排水路整備は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込みを立てることが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 排水路整備・修繕・浚渫が実施されることにより、清潔で安全な住環境を保たれている。	○ 排水路整備・修繕が実施されることにより、清潔で安全な住環境を保たれている。	○ 排水路整備・修繕が実施されることにより、清潔で安全な住環境を保たれている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	地元の要望や点検に基づき優先度が高いものについて、工事及び浚渫等を実施した。今後も状況に応じた排水路の整備を行い、適正な水路の維持管理の実施により、清潔で安全な住環境を保つよう努める。また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていくことに努める。	今後も状況に応じた排水路の整備を行い、素掘り水路箇所の整備工事や適正な水路の維持管理の実施により、清潔で安全な住環境を保つよう努める。	今後も状況に応じた排水路の整備を行い、素掘り水路箇所の整備工事や適正な水路の維持管理の実施により、清潔で安全な住環境を保つよう努める。
	改善の方向性	優先順位を整理し、費用対効果の高いものから順次整備に取り組む。	特になし	特になし